



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファミリーマート
 コード番号 8028 URL <http://www.family.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長 (氏名) 池田 知明 TEL 03-3989-7670
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	278,146	6.9	31,714	△12.5	33,643	△15.4	23,732	19.5
26年2月期第3四半期	260,232	1.2	36,263	0.4	39,780	5.1	19,854	△9.5

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 27,569百万円 (3.2%) 26年2月期第3四半期 26,713百万円 (6.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	250.01	—
26年2月期第3四半期	209.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第3四半期	723,369	280,512	37.2	2,837.30
26年2月期	588,136	265,458	43.4	2,686.37

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 269,330百万円 26年2月期 255,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	51.00	—	51.00	102.00
27年2月期	—	53.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	53.00	106.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	377,900	9.3	40,000	△7.6	42,000	△11.2	25,500	12.8	268.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年2月期3Q	97,683,133株	26年2月期	97,683,133株
27年2月期3Q	2,758,201株	26年2月期	2,756,716株
27年2月期3Q	94,925,597株	26年2月期3Q	94,928,053株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日～同年11月30日)におけるわが国経済は、大手企業を中心にベースアップの動きが広がるなど所得環境が改善傾向にあるものの、消費税増税の影響に加え、円安を背景として食料品や日用品をはじめとする生活関連商品などの物価が上昇し、実質所得が落ち込む中で消費マインドは足踏み状態にあり、小売業界におきましては依然として厳しい環境が続いております。

このような状況において、国内事業では、「本気で勝ちに行く挑戦者 ファミリーマート」を掲げ、当社の将来収益に大きく貢献する新店への積極投資や売場再構築のための既存店への什器投資による“店舗与件の優位性”、商品の質を高めるとともに品揃えを拡充する“優れた商品”、店舗運営の基本である“SQC(サービス・クオリティ・クリンネス)”の3つに注力しており、お客さまにとっての「品質」の向上に取り組んでおります。

また、海外事業では、アジアを中心とした新興国に、日本発祥のコンビニエンスストアチェーンとして蓄積してきた当社独自のノウハウやITシステムを活用したビジネスモデルを浸透させることで、進出地域における積極的な店舗展開と、地域の特性に合わせた商品開発や品揃え拡充による売上の最大化に努めております。

当第3四半期連結会計期間末の国内店舗数は、11,146店(国内エリアフランチャイザー4社計804店を含む)となりました。また、海外エリアフランチャイザーでは、台湾、タイ、中国、アメリカ、ベトナム、インドネシア及びフィリピンにおいて5,501店となり、国内外合わせた全店舗数は16,647店となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は2,781億4千6百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は317億1千4百万円(同12.5%減)、経常利益は336億4千3百万円(同15.4%減)、四半期純利益は韓国株式売却等により、237億3千2百万円(同19.5%増)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

①国内事業

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、開発面では、鉄道事業者との取組みをさらに強化し、駅ナカ売店などニューマーケットへの出店を加速したほか、ドラッグストア・調剤薬局・スーパーマーケット等の他業態との一体型店舗の出店を推進するなど、店舗網の拡大に取り組んでおります。平成26年10月には、株式会社沖縄ファミリーマートが沖縄県内離島において、宮古島、伊江島、伊良部島に続く4島目となる石垣島に初めて4店舗を同時に開店し、社会インフラとして島民の利便性向上と地域の発展に努めております。

商品面では、より幅広い客層にご利用いただけるように、プライベートブランド「FamilyMart collection」のラインナップを拡充するとともに、中食商品をはじめとするオリジナル商品の開発と品質の向上に努めました。また、ワンランク上の本格メニュー「ファミマプレミアムシリーズ」からカスタードクリームや生地に徹底的にこだわったシュークリーム「プレミアムクッキーシュー」を発売したほか、重点カテゴリーであるFF(ファスト・フード)では、挽きたてコーヒー「FAMIMA CAFÉ」から「カフェラテ」に“クーベルチュールチョコレート”を入れた新感覚のチョコレートドリンク「ショコラ・ラテ」を展開し、メニューの多様化と差別化を図っております。

運営面では、過去最大の既存店投資による売場大改革の一環として、平型アイスケース等の戦略什器導入による冷凍食品やアイスクリームなどの品揃えを強化したほか、引き続き「機能数マネジメント」に基づいた売場作りを推進することにより、集客と売上の向上に努めております。また、平成26年11月には、当社ホームページで展開するストアスタッフ募集システム「ファミJOB」を大幅にリニューアルし、勤務希望者が電話に加えて、パソコンやスマートフォンからも面接を予約することが可能となり、ストアスタッフの募集体制を強化しました。

プロモーション面では、平成26年9月に、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と共同で、両社のランクアップサービスでゴールドランクを達成したお客さまを対象に、Tポイント総額1,000万ポイントを山分けでプレゼントしたほか、翌月のポイントレートを10倍にアップする特典を付与しました。また、同年10月の株式会社ジャパンネット銀行との提携を記念した「FAMIMA CAFÉ」無料引換券の配布や、当社の特徴である「初音ミク」「E-girls」ほか人気キャラクター・タレントを起用したコラボレーション企画等、多彩なプロモーションを展開しました。

サービス面では、平成26年9月から、近畿2府4県の約2,000店舗に株式会社スルッとKANSAIが提供するポストペイ(後払い)方式の電子マネー「PiTaPa」を、北陸地方の約290店舗に「ICOCA」を含む交通系電子マネーを導入し、便利な決済サービスの利用範囲をさらに拡大しました。また、同年11月には、株式会社ゆうちょ銀行と提携し、首都圏・関西圏の約500店舗において「ゆうちょATM」の設置を順次開始し、お客さまの利便性の向上に努めております。

これらの結果、国内事業の営業総収入は2,435億1千3百万円(前年同期比5.8%増)、セグメント利益(四半期純利益)は127億9千4百万円(同24.9%減)となりました。

②海外事業

海外事業におきましては、現地のパートナー企業と共同出資して自ら経営に参画する合弁方式を基本フォーマットとし、合弁会社からの取込利益と配当収入の最大化を図るとともに、ライセンス供与に伴うノウハウ提供や支援を通じたロイヤリティ収入の安定的な確保に努めております。

台湾では、イートインコーナーを設置した中食強化型店舗の拡大を推進するとともに、マーケットの変化に対応したB&S(ビルド&スクラップ)を適宜実施し、高質店舗網の構築に取り組んでおります。また、ソフトクリームなどのFFカウンター商材や「FamilyMart collection」のラインナップを拡充することにより、売上の向上と品揃えの差別化を図っております。

タイでは、期初に発生した政情不安から客数が計画を下回る状況の中で、品揃え・発注指導などのSV業務を見直すことによりSQCを中心とする現場運営力の向上に努めたほか、出店においては高日商が見込める立地に厳選するとともに、不採算店舗の閉鎖を前倒して実施するなど、店舗網の再構築に取り組んでおります。また、現地パートナー企業であるタイの小売最大手Central Retail Corporation Limitedとのシナジーによる原材料調達や商品開発の強化などにも継続的に取り組んでおります。

中国では、上海・広州・蘇州・杭州・成都・深圳・無錫の既存各地域での出店を加速したほか、新たに北京では北京頂全便利店有限公司を、東莞では東莞市頂全便利店有限公司を設立、平成26年9月と同年10月に、それぞれ第1号店を出店し、店舗網の拡大を図っております。また、弁当・惣菜などの中食商品の売上が伸長したことに加え、直営方式からFC方式への転換を推進したことにより、収益性が大幅に改善しております。

これらの結果、海外事業の営業総収入は346億3千3百万円(前年同期比15.1%増)、セグメント利益(四半期純利益)は109億3千8百万円(同288.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,352億3千2百万円増加し7,233億6千9百万円となりました。これは主として、現金及び預金、有価証券及び店舗投資等による有形固定資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,201億7千8百万円増加し4,428億5千6百万円となりました。これは主として、当第3四半期末が金融機関休業日であったことに伴う支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ150億5千4百万円増加し2,805億1千2百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が124百万円減少、利益剰余金が700百万円減少し、合計で純資産の額が824百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

なお、前第3四半期連結累計期間の連結包括利益計算書及び前連結会計年度の連結貸借対照表において一部の在外会社に係る未認識数理計算上の差異等については「在外会社の退職給付債務調整額」と表示していましたが、第1四半期連結会計期間より、「退職給付に係る調整額」並びに「退職給付に係る調整累計額」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,612	153,887
加盟店貸勘定	19,325	26,819
有価証券	20,398	37,199
商品	9,752	9,999
未収入金	36,840	42,648
その他	40,586	38,464
貸倒引当金	△270	△198
流動資産合計	222,245	308,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,952	61,975
工具、器具及び備品(純額)	68,940	88,476
土地	17,047	19,136
その他(純額)	8,290	13,120
有形固定資産合計	147,230	182,709
無形固定資産		
のれん	8,622	9,441
その他	14,522	13,372
無形固定資産合計	23,145	22,814
投資その他の資産		
投資有価証券	41,618	34,711
敷金及び保証金	135,884	145,717
その他	20,593	30,840
貸倒引当金	△2,580	△2,245
投資その他の資産合計	195,515	209,024
固定資産合計	365,890	414,548
資産合計	588,136	723,369
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,919	159,833
加盟店借勘定	5,602	5,023
未払金	23,974	30,122
未払法人税等	8,409	9,375
預り金	85,386	92,393
その他	23,743	33,466
流動負債合計	233,035	330,215
固定負債		
リース債務	50,771	66,974
退職給付引当金	9,309	—
退職給付に係る負債	—	10,970
資産除去債務	14,494	15,992
長期預り敷金保証金	11,426	11,523
その他	3,641	7,179
固定負債合計	89,643	112,641
負債合計	322,678	442,856

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,389	17,388
利益剰余金	226,224	239,384
自己株式	△8,762	△8,769
株主資本合計	251,509	264,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,221	4,403
為替換算調整勘定	1,693	563
退職給付に係る調整累計額	△418	△300
その他の包括利益累計額合計	3,497	4,667
少数株主持分	10,450	11,182
純資産合計	265,458	280,512
負債純資産合計	588,136	723,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
営業収入		
加盟店からの収入	163,834	176,808
その他の営業収入	23,518	25,236
営業収入合計	187,352	202,044
売上高	72,880	76,102
営業総収入合計	260,232	278,146
売上原価	48,268	50,330
営業総利益	211,964	227,816
販売費及び一般管理費	175,700	196,101
営業利益	36,263	31,714
営業外収益		
受取利息	1,219	1,392
受取配当金	140	117
持分法による投資利益	2,284	371
その他	737	1,156
営業外収益合計	4,382	3,038
営業外費用		
支払利息	767	940
その他	98	169
営業外費用合計	865	1,110
経常利益	39,780	33,643
特別利益		
固定資産売却益	44	52
関係会社株式売却益	670	15,368
その他	13	3
特別利益合計	728	15,424
特別損失		
固定資産除却損	1,369	2,955
減損損失	2,118	4,377
賃貸借契約解約損	925	1,246
その他	414	674
特別損失合計	4,827	9,253
税金等調整前四半期純利益	35,681	39,813
法人税、住民税及び事業税	13,945	19,230
法人税等調整額	189	△5,341
法人税等合計	14,135	13,889
少数株主損益調整前四半期純利益	21,546	25,924
少数株主利益	1,691	2,191
四半期純利益	19,854	23,732

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,546	25,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,742	2,287
為替換算調整勘定	1,361	449
退職給付に係る調整額	△24	147
持分法適用会社に対する持分相当額	1,087	△1,239
その他の包括利益合計	5,167	1,645
四半期包括利益	26,713	27,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,196	25,027
少数株主に係る四半期包括利益	2,517	2,542

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	国内事業	海外事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する 営業総収入	230,140	30,092	260,232	—	260,232
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—
計	230,140	30,092	260,232	—	260,232
セグメント利益	17,039	2,815	19,854	—	19,854

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と一致しております。

2. 「海外事業」は、台湾、アメリカ、韓国、タイ、中国等の事業活動を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	国内事業	海外事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する 営業総収入	243,513	34,633	278,146	—	278,146
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—
計	243,513	34,633	278,146	—	278,146
セグメント利益	12,794	10,938	23,732	—	23,732

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と一致しております。

2. 「海外事業」は、台湾、アメリカ、韓国、タイ、中国等の事業活動を含んでおります。